

# 第2次猪苗代町母子保健計画

(令和7年度～令和11年度)

令和7年3月

猪苗代町

## 目次

第1章 母子保健計画の基本的な考え方	1
1 計画策定の目的	
2 計画の性格と役割	
3 計画の期間	
4 SDGsとの関連性	
第2章 母子保健をとりまく現状	3
1 統計データからみた猪苗代町の現状	
(1) 総人口・世帯数の推移	
(2) 年齢別人口	
(3) 人口動態	
2 母子保健に関する状況	
(1) 妊娠・出産期に関する状況	
(2) 乳幼児期に関する状況	
(3) 学童期・思春期に関する状況	
第3章 猪苗代町母子保健計画の評価	23
第4章 計画の基本方針	25
1 計画の基本理念	
2 計画の基本目標	
第5章 課題と今後の取組	26
1 妊娠・出産期	
2 乳幼児期	
3 学童期・思春期	
第6章 計画の推進体制	36

## 第1章 母子保健計画の基本的な考え方

### 1 計画策定の目的

母子保健計画については、厚生労働省通知により、平成8年度から住民に必要な母子保健サービスを適切に提供できるよう、計画の策定、見直しによる推進が図られてきました。平成9年4月1日、事業の実施主体が市町村に一元化されたことを受け、猪苗代町（以下「本町」という。）も母子保健計画を策定し、母子保健事業を展開してきましたが、厚生労働省が次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画を策定したことに伴い、平成17年度から母子保健計画は次世代育成支援行動計画の中に含まれることになりました。

その後、平成27年度より国民運動計画である「健やか親子21（第二次）」の趣旨も踏まえ、母子保健法及び「健やか親子21（第二次）」の理念に基づき、「すべての親子が健康で心豊かに過ごせるまちづくり」を基本理念に掲げ、新たに「猪苗代町母子保健計画（平成27年度～令和6年度）（以下「前計画」という。）」を策定し、各種母子保健施策を推進してきました。

また、令和5年3月には「成育医療等の提供に関する施策の総合的な推進に関する基本的な方針」（以下「成育医療等基本方針」という。）が閣議決定され、子どもたちの健やかな成育を切れ目なく、社会全体で支える環境の整備を進めていくことが求められるようになりました。少子高齢化や核家族化、地域のつながりの希薄化など社会状況の変化に伴い、子育て環境が変化する中で、安心して子どもを産み、子どもがより健やかに育まれるためには、地域での保健・医療・福祉・教育等に関する各種取組との連携のもと、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない母子保健サービスが提供されることが重要です。

この度、前計画の期間が満了となることから、前計画の評価を行い、これまで本町で取り組んできた母子保健施策について見直すとともに、「成育医療等基本方針」の趣旨も踏まえ、生涯の健康づくりの出発点である母子保健事業をより一層効果的に推進することを目的に、新たに「第2次猪苗代町母子保健計画（以下、「本計画」という。）」を策定します。

### 2 計画の性格と役割

本計画は、「成育医療等基本方針」で示された課題や指標を基本とし、また、本町の上位計画である「第七次猪苗代町振興計画」に掲げられた施策体系のひとつである「安全・安心を肌で感じる」に位置づけられる健康づくりの推進に関連する個別計画として、母子保健事業を推進するものです。

また、本計画は、「猪苗代町こども計画」、「第2次猪苗代町健康増進計画」、「第3次猪苗代町食育推進計画」等の関連個別計画との整合性を図り、相互に連

携をしながら事業を展開していくものとします。

### 3 計画の期間

本計画の計画期間は、「成育医療等基本方針に基づく計画策定指針」において、医療計画と同様の期間（令和11年度まで）とすることが望ましいとなっていること、また、関連のある「猪苗代町こども計画」の期間（令和7年度から令和11年度）と合わせ、令和7年度から令和11年度までの5年間とします。なお、計画内容と実態に乖離が生じた場合や、その他国などの動向により施策・事業の変更が必要な場合には、計画の中間年において計画の見直しを行うものとします。

### 4 SDGsとの関連性

SDGsとは、平成27（2015）年9月の国連サミットで採択された、令和12（2030）年を期限とする先進国を含む国際社会全体の持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）です。持続可能な世界を実現するための17の目標と169のターゲットで構成され、地球上の「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範囲な課題に対する統合的な取組が示されています。17の目標のうち、保健福祉分野においては、「目標3すべての人に健康と福祉を」が定められています。本計画においても、SDGsの理念・目標を踏まえ各施策を推進します。

#### 【SDGsの17の目標】

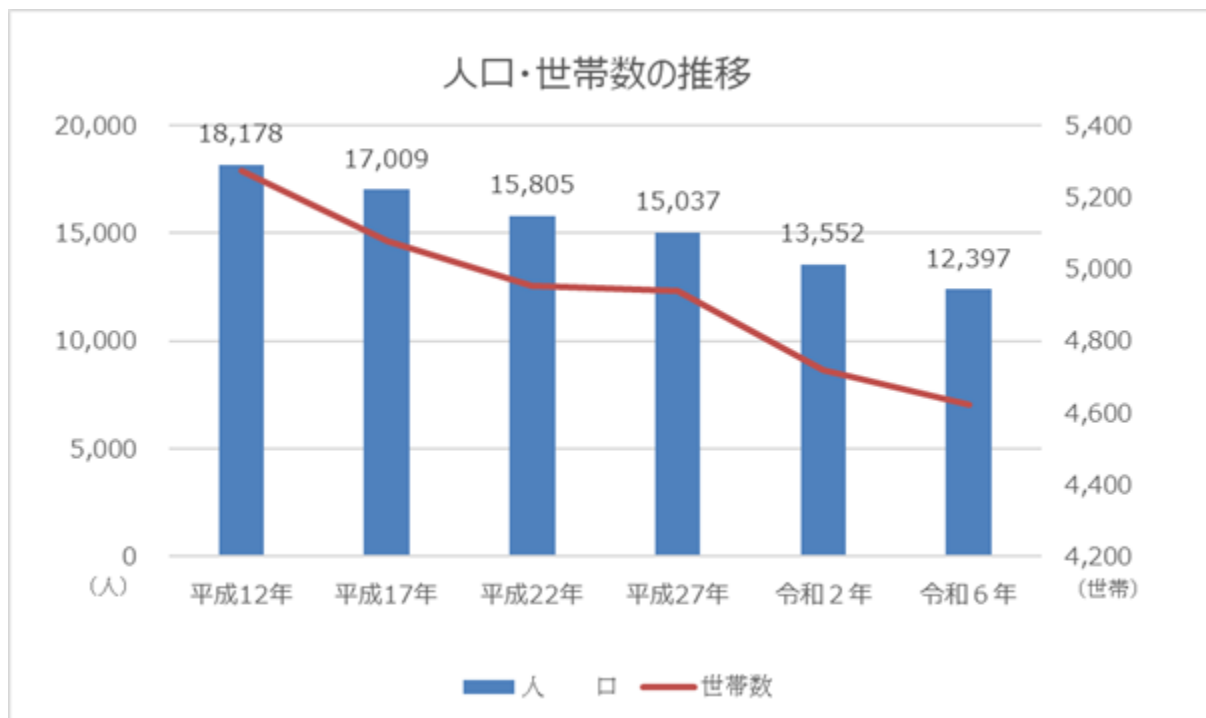


## 第2章 母子保健をとりまく現状と課題

### 1 統計データからみた猪苗代町の現状

#### (1) 総人口・世帯数の推移

本町の人口は、昭和22年の27,667人をピークに、平成22年には15,805人、令和6年には12,397人と年々減少を続けています。世帯数についても急激な減少傾向となっています。また、国立社会保障・人口問題研究所に準拠した推計によると、今後も人口減少が続き、令和27年には1万人を割り込み9,391人になると予測されています。

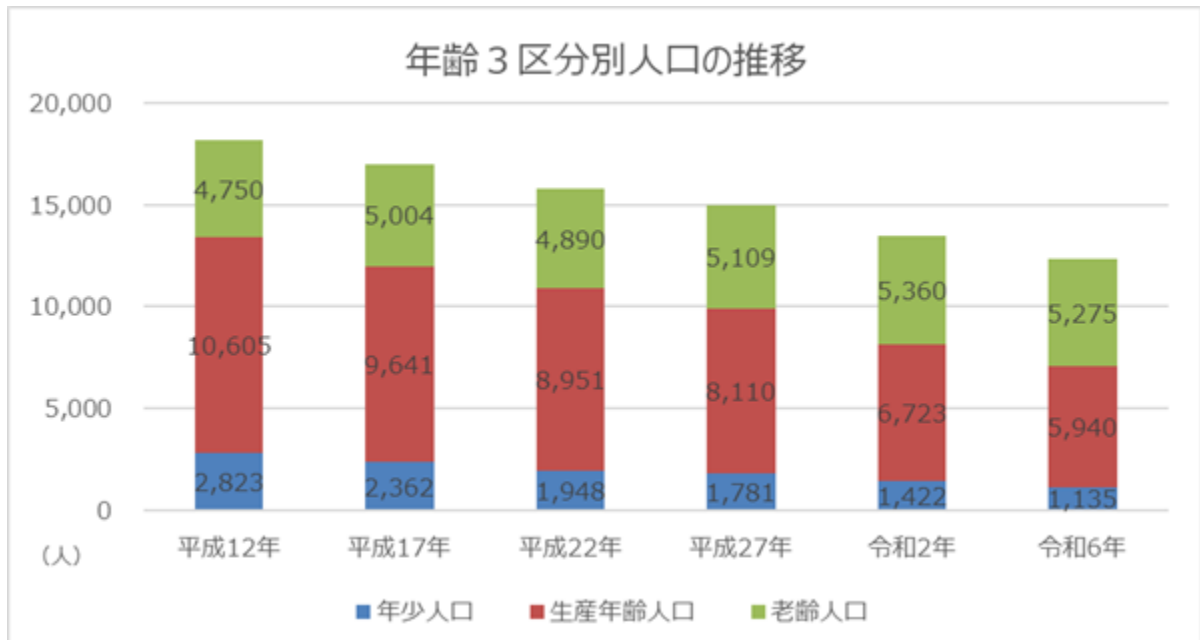


	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年	令和 6 年
人 口	18,178	17,009	15,805	15,037	13,552	12,397
世帯数	5,272	5,076	4,954	4,939	4,718	4,623

(国勢調査、令和6年は福島県現住人口調査)

(2) 年齢別人口

年齢構成は、年少人口比率（15歳未満）と生産年齢人口比率（15～64歳）は減少傾向にある一方、老年人口比率（65歳以上）が増加傾向にあり、少子化・高齢化が進行していることがわかります。



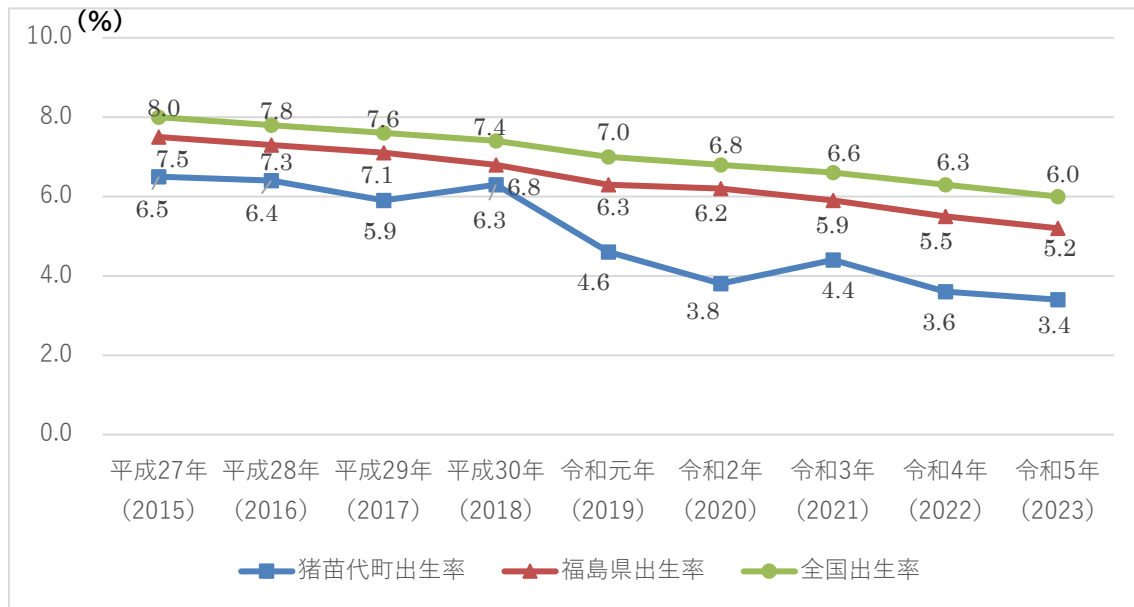
	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年	令和 6 年
総人口	18,178	17,009	15,805	15,037	13,552	12,397
年少人口 (0～14 歳)	2,823 15.53%	2,362 13.89%	1,948 12.33%	1,781 11.84%	1,422 10.49%	1,135 9.16%
生産年齢人口 (15～64 歳)	10,605 58.34%	9,641 56.68%	8,951 56.63%	8,110 53.93%	6,723 49.61%	5,940 47.91%
老年人口 (65 歳以上 )	4,750 26.13%	5,004 29.42%	4,890 30.94%	5,109 33.98%	5,360 39.55%	5,275 42.55%

(国勢調査、令和6年は福島県現住人口調査)

### (3) 人口動態

#### ①出生率(人口千対)の推移

本町の出生率(人口千対)は、全国、福島県よりも低い水準で推移しており、平成30年以降は急激に減少しています。



(福島県人口動態統計)

#### ②出生数と低出生体重児数の推移

本町の出生数は、令和元年に大きく減少し、その後も減少傾向にあります。また、低出生体重児数については、年によって人数にばらつきがありますが、近年は10%を超えています。

※低出生体重児：出生時の体重が2,500g未満の新生児

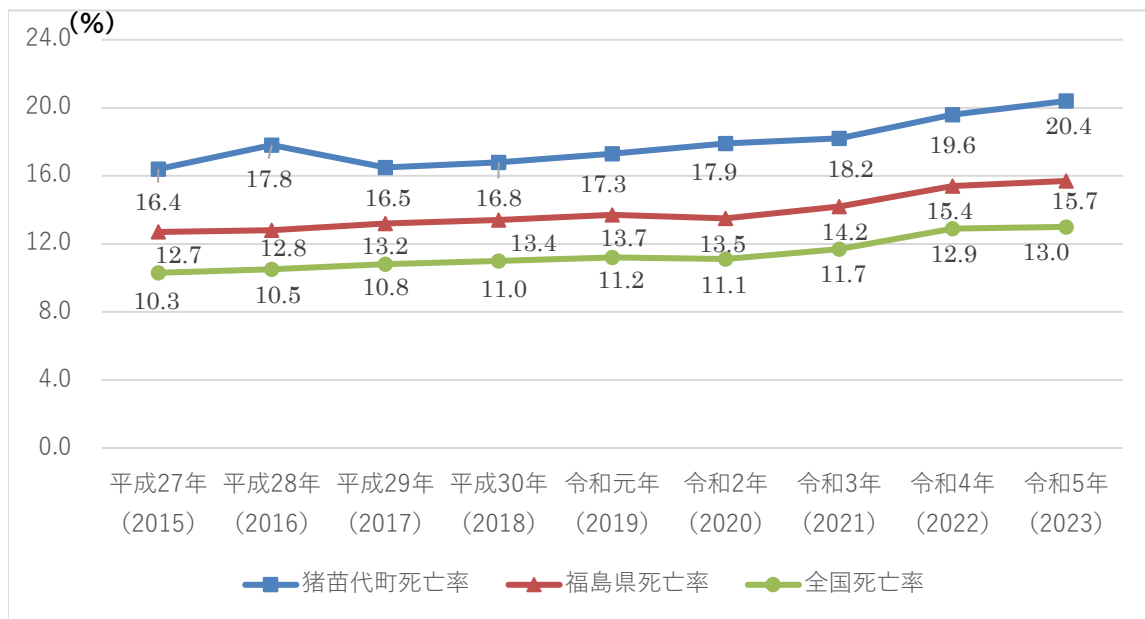
(単位：人)

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
全国	918,400	865,239	840,835	811,622	770,759	727,288
福島県	12,495	11,552	11,215	10,649	9,709	9,019
(低出生体重児)	(1,126)	(1,103)	(943)	(953)	(892)	(883)
低出生体重児の割合	9.01%	9.55%	8.40%	8.94%	9.19%	9.79%
猪苗代町	90	63	52	59	47	43
(低出生体重児)	(7)	(6)	(7)	(2)	(6)	(5)
低出生体重児の割合	7.78%	9.52%	13.46%	3.38%	12.76%	11.62%

(福島県人口動態統計)

### ③死亡率(人口千対)の推移

本町の死亡率(人口千対)は、全国、福島県よりも高い水準で推移しています。



(福島県人口動態統計)

### ④乳児死亡率(出生千対)の推移

(単位：%)

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
全国	1.9	1.9	1.8	1.7	1.8	1.8
福島県	2.2	2.5	2.5	2.3	2.5	2.3
猪苗代町	0	0	0	0	2.1	0

(福島県人口動態統計)



## 2 母子保健に関する状況

### (1) 妊娠・出産期に関する状況

#### ①妊娠届出に関して

○妊娠届出者数（本町で母子健康手帳を交付した者で転入者を除く。）

（単位：人）

	交付数	妊娠週数		多胎	妊婦の年齢					初産婦
		満11週以内	満12～19週		19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35歳以上	実人員
令和3年度	47	45(95.7%)	2	1	0	6	12	16	13(27.7%)	19(40.4%)
令和4年度	41	41(100%)	0	2	0	5	11	12	13(31.7%)	19(46.3%)
令和5年度	36	36(100%)	0	0	0	4	7	14	11(30.6%)	16(44.4%)

（保健福祉課調べ）

・妊娠届出時、母子健康手帳と妊婦健康診査受診票を交付しています。また、アンケートの記入と保健師の面談を行い、全妊婦に対してセルフプランを作成し、妊娠・出産・産後の見通しを妊婦と共有することで、不安の軽減に努めています。支援が必要な妊婦に対しては、サポートプランを作成し、継続的な支援を行うとともに、特定妊婦については、児童福祉や通院先の医療機関と情報共有を行い、要保護児童対策地域協議会での支援を行うこととしています。

・在胎週数満11週以内での妊娠届出が令和4年度及び令和5年度は100%となっています。

・妊婦の年齢については、35歳以上が3割前後となっています。また、初産婦は、妊娠届出数の半数近くとなっています。

#### ○喫煙、飲酒の有無について

（本町で母子健康手帳を交付した者で転入者を除く。）

（単位：人）

喫煙	吸う	やめた	吸わない	妊娠を機にやめようと思っている	未回答
令和3年度	1 (2.1%)	5	39	2	0
令和4年度	0 (0.0%)	2	38	1	0
令和5年度	2 (5.5%)	1	33	0	0

飲酒	飲む	やめた	飲まない	妊娠を機にやめようと思っている	未回答
令和3年度	0	11	35	1	0
令和4年度	0	13	25	3	0
令和5年度	0	11	24	0	1

（保健福祉課調べ）

- ・妊娠届出時点の妊婦の喫煙率は、令和5年度で5.5%でした。
- ・妊娠届出時点の妊婦の飲酒率は、令和3年度～令和5年度において0%でした。

○ハイリスク妊産婦連絡票・妊婦連絡票受理数 (単位：人)

	連絡票受理数	連絡票が必要と判断された要因(重複あり)
令和3年度	10	精神疾患(6)、産後うつ病質問票高得点(1)、育児不安(2)、育児協力者不在(2)、未婚(2)、見入院中(1)
令和4年度	8	精神疾患(3)、産後うつ病質問票高得点(1)、支援者不足(2)、未婚(2)、経済的不安(2)
令和5年度	12	精神疾患(4)、産後うつ病質問票高得点(3)、支援者不足(3)、未婚(3)、育児不安(1)、外国人(1)、BM(1)

(保健福祉課調べ)

・妊産婦数は減少しているものの、ハイリスク妊産婦連絡票・妊婦連絡票受理数は横ばいであり、支援が必要な妊産婦の割合が増加しています。支援が必要な内容としては、妊産婦の精神疾患、産後うつ病質問票高得点、支援者不足、未婚などが多くなっています。

・医療機関からハイリスク妊産婦連絡票を受理した場合、訪問または電話相談・来所相談を実施し、状況把握に努めています。また、産婦については、医療機関で産後2週間健康診査及び1か月健康診査時に産後うつ病に関する質問票を実施しており、早期に産婦の健康状態について把握することができています。

②妊婦健康診査に関して

○妊婦健康診査結果 (単位：人)

	期別	受診数	異常なし	異常あり
令和3年度	前期	45	42 (93.3%)	3 (6.7%)
	後期	56	28 (50.0%)	28 (50.0%)
令和4年度	前期	43	37 (86.0%)	6 (14.0%)
	後期	44	25 (56.8%)	19 (43.2%)
令和5年度	前期	37	32 (86.5%)	5 (13.5%)
	後期	32	14 (43.8%)	18 (56.2%)

○異常を認めるものの内訳（延数）

（単位：人）

	期別	妊娠高血圧症候群	貧血	糖尿	その他	計
令和3年度	前期	0	1(2.2%)	1(2.2%)	1(2.2%)	3
	後期	1(1.8%)	17(30.4%)	12(21.4%)	3(5.4%)	33
令和4年度	前期	0	1(2.3%)	4(9.3%)	1(2.3%)	6
	後期	1(2.3%)	14(31.8%)	4(9.1%)	2(4.5%)	21
令和5年度	前期	1(2.7%)	1(2.7%)	1(2.7%)	2(5.4%)	5
	後期	0	12(37.5%)	7(21.9%)	3(9.4%)	22

（ともに保健福祉課調べ）

・妊婦健康診査における異常ありの割合は、妊娠後期には半数前後となっており、貧血や糖尿が多くなっています。異常ありの者への対応は、妊娠8か月頃の面談や乳児家庭全戸訪問時に確認し、必要な場合には保健指導を実施しています。

・妊婦健康診査で妊娠糖尿病と診断された方については、将来の糖尿病発症を予防するために、妊娠8か月頃の面談や乳児家庭全戸訪問時に、保健指導、栄養指導を実施しています。

#### ○妊婦歯科健康診査

・令和6年度より妊婦歯科健康診査を開始しました。令和6年4月から12月の受診率は26.9%（対象妊婦26人中受診者数7人）となっています。

#### ③産後うつに関して

○産後1か月時点での産後うつハイリスク者の割合

	受診者数	産後うつハイリスク者数 (EPDS9点以上)	割合
令和3年度	55人	3人	5.5%
令和4年度	44人	7人	15.9%
令和5年度	40人	4人	10.0%

（保健福祉課調べ）

・産後2週間健康診査及び産後1か月健康診査において、産後うつ病のスクリーニングを目的としたエジンバラ産後うつ病質問票（EPDS）を各医療機関で実施しています。産後うつハイリスク者の割合が令和4年度及び令和5年度で10%を超えていました。

④産後ケアに関して

○産後ケア利用者数

(単位：人)

	宿泊		日帰り		訪問	
	実数	延数	実数	延数	実数	延数
令和3年度	2	8	2	4	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	6	0	0	0	0

(保健福祉課調べ)

・助産所に滞在したり、助産師が自宅を訪問し、母乳ケアや授乳指導、母体の心身の疲労回復促進のためのケア等を受けることができる産後ケア事業を平成29年度から実施しており、母子健康手帳交付時や妊娠8か月頃の面談時、乳児家庭全戸訪問時等に、妊産婦のニーズの把握及び産後ケア事業の周知を行っています。

## (2) 乳幼児期に関する状況

### ① 出生届出、乳児家庭全戸訪問に関して

#### ○ 出生数の比較

(単位: 人)

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
全国	918,400	865,239	840,835	811,622	770,759	727,288
福島県	12,495	11,552	11,215	10,649	9,709	9,019
(低出生体重児)	(1,126)	(1,103)	(943)	(953)	(892)	(883)
低出生体重児の割合	9.01%	9.55%	8.40%	8.94%	9.19%	9.79%
猪苗代町	90	63	52	59	47	43
(低出生体重児)	(7)	(6)	(7)	(2)	(6)	(5)
低出生体重児の割合	7.78%	9.52%	13.46%	3.38%	12.76%	11.62%

(福島県人口動態統計)

- ・出生数は、年々減少しています。
- ・低出生体重児の割合は、令和5年度は比較ができませんが、令和2年度及び令和4年度において県より高くなっています。

#### ○ 乳児家庭全戸訪問実施件数

(単位: 人)

	訪問対象者数	訪問数	未実施理由
令和3年度	61	59	児入院中(2)
令和4年度	44	42	里帰り先へ依頼(2)
令和5年度	44	42	児入院中(1) 里帰り先へ依頼(1)

(保健福祉課調べ)

- ・出産後の乳児家庭全戸訪問は、産後2か月になる前を目安に実施しています。身体測定を行うとともに、「子どもノート」を活用し、子どもの成長・発達の確認、保護者の不安の軽減に努めています。継続した支援が必要な場合には、定期的な訪問や電話相談等により継続した支援を行っています。
- ・町外に里帰り出産をした際の訪問は、母親と相談しながら里帰り先の市町村に依頼しています。

②乳幼児健康診査に関して

○乳幼児健康診査実施状況

(単位：人)

		4 か月児		10か月児		1 歳 6 か月児		3 歳児	
		R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5
実施回数		6回	6回	6回	6回	6回	6回	5回	6回
対象者数		47	42	54	38	56	48	64	53
受診者数		47	41	54	34	56	47	63	52
受診率		100%	97.6%	100%	89.5%	100%	97.9%	98.4%	98.1%
健診結果	異常なし	41	36	47	33	44	37	54	45
	異常あり	6	5	7	1	12	10	9	7
	異常ありの割合	12.8%	12.2%	13.0%	2.9%	21.4%	21.3%	12.5%	13.5%
異常あり (延数)	要治療 (身体)	0	0	0	0	1	0	2	0
	要治療 (精神)	0	0	0	0	0	0	0	0
	要精密検査	1	1	2	1	2	4	1	1
	治療中	0	0	1	0	0	0	1	3
	経過観察	4	2	2	0	10	6	4	3
	要指導	0	2	2	0	0	1	1	0
	合計	6	5	7	1	13	11	9	7

○カンファレンスにおいて発達面で経過観察が必要と判断した児

(単位：人)

	1 歳 6 か月児		3 歳児	
	R4	R5	R4	R5
受診者数	56	47	63	52
発達面の経過観察が必要と判断した児	8	12	11	13
割合	14.3%	25.5%	17.5 %	25%

(ともに保健福祉課調べ)

・乳幼児健康診査の未受診児については、体調不良や都合による欠席であり、年度をまたいでの受診となっている場合には受診率が100%となっておりませんが、長期入院児を除いては、乳幼児健康診査の未受診児はいない状況です。

・異常ありの割合は、1歳6か月児で多くなっており、言葉や運動発達の遅れ等で経過観察となる児がみられます。経過観察等となった児については、こども園等の関係機関と連携しながら経過の確認を行い、必要な支援につないでいます。

・全ての乳幼児健康診査にこども課保健師に参加してもらうとともに、1歳6か月児健康診査及び3歳児健康診査については、健康診査前後に通園先のこども園と書面等による情報共有を行っています。また、1歳6か月児健康診査及び3歳児健康診査については、教育委員会の特別支援教育アドバイザーにも参加してもらい、子どもの発達面を多角的に評価することができているとともに、教育委員会と乳幼児健康診査の情報を共有することで、就学に向けた切れ目のない情報共有の一つとなっています。

・乳幼児健康診査結果（小児科医師の診察結果）が異常なしであっても、健康診査後のカンファレンスにおいて発達面での経過観察が必要と判断する児が増加しています。こども園に通園している児については、こども園で経過の確認を行い、必要な支援につないでいます。また、未就園児については、家庭訪問等で経過の確認を行うとともに、4歳未満の乳幼児と保護者を対象に実施している乳幼児育成指導事業「キッズランド」への参加を促し、より良い親子関係づくりや乳幼児の健やかな発育・発達を支援しています。

### ③食事に関して

#### ○乳幼児健康診査時における受診者の体格（肥満度）

##### 1歳6か月児

（単位：人）

	やせすぎ -20%以下	やせ -20%超 -15%未満	ふつう -15%超 +15%未満	太りすぎ +15%以上 +20%未満	やや太りすぎ +20%以上 +30%未満	太りすぎ +30%以上
令和3年度	0	0	50 (94.3%)	2 (3.8%)	1 (1.9%)	0
令和4年度	0	0	55 (98.2%)	1 (1.8%)	0	0
令和5年度	0	2 (4.3%)	44 (93.6%)	1 (2.1%)	0	0

##### 3歳児

（単位：人）

	やせすぎ	やせ	ふつう	太りすぎ	やや太りすぎ	太りすぎ
令和3年度	0	0	79 (96.3%)	3 (3.7%)	0	0
令和4年度	0	0	56 (88.9%)	3 (4.8%)	4 (6.3%)	0
令和5年度	0	0	49 (94.2%)	3 (5.8%)	0	0

（ともに保健福祉課調べ）



○乳幼児健康診査時間診アンケート内容結果

1歳6か月児

(単位:人)

	受診者数	甘味飲食物を毎日 摂取している	一日に3回以上 間食している	食事時間が 不規則である
令和3年度	53	17 (32.1%)	2 (3.8%)	0
令和4年度	56	18 (32.1%)	2 (3.6%)	1 (1.8%)
令和5年度	47	26 (55.3%)	4 (8.5%)	3 (6.4%)

3歳児

(単位:人)

	受診者数	甘味飲食物を毎日 摂取している	一日に3回以上 間食している	食事時間が 不規則である
令和3年度	82	58 (70.7%)	4 (4.9%)	0
令和4年度	63	31 (49.2%)	3 (4.8%)	1 (1.6%)
令和5年度	52	42 (80.8%)	2 (3.8%)	7 (13.5%)

(ともに保健福祉課調べ)

・1歳6か月児については太りぎみの児の割合が増加しており、3歳児については太りぎみと太りすぎの児の割合が増加しています。

・令和5年度では、1歳6か月児の半数以上、3歳児の8割以上が甘味飲食物を毎日摂取しているという状況であり、増加傾向となっています。また、食事時間が不規則であるという児も増加していました。食事指導のみでなく、生活リズムも含めた生活全般の指導が必要であり、乳幼児健康診査において、「子どもノート」を活用し、月齢に応じた生活リズムや食に関する指導を実施しています。

・早期からの食事指導として、7～8か月の児を対象とし、2か月に1回離乳食教室を開催し、月齢に応じた生活リズムや食に関する集団指導及び個別指導、離乳食の試食を行っています。

・フッ化物塗布事業時に、本町の肥満傾向児が多い状況について伝え、間食や砂糖の摂り方等について集団指導を行っています。

・就学時健康診査時に、より良い生活習慣や食生活に関する保護者向けの健康教育を実施しています。



○ 3 歳児健康診査における尿中塩分検査（1 日推定塩分摂取量）について  
 3 歳児【目標値 3.5g 未満】（単位：人）

塩分量	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
1.6g	13 (18.4%)	14 (24.6%)	7 (14.9%)
3.2g	22 (31.0%)	14 (24.6%)	16 (34.1%)
4.8g	17 (23.9%)	19 (33.3%)	12 (25.5%)
6.4g	17 (23.9%)	7 (12.3%)	12 (25.5%)
8.0g	0	2 (3.5%)	0
9.6g	1 (1.4%)	0	0
11.2g	1 (1.4%)	1 (1.7%)	0
平均	4.27g	4.04g	4.19g
検査人数／対象者数	71人／82人	57人／63人	47人／52人

3 歳児保護者【目標値 男性 7.5g 未満 女性 6.5g 未満】（単位：人）

塩分量	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
3 g	10 (13.7%)	4 (7.4%)	4 (9.1%)
6 g	12 (16.4%)	17 (31.5%)	14 (31.8%)
9 g	20 (27.4%)	20 (37.0%)	16 (36.4%)
12g	21 (28.8%)	9 (16.7%)	7 (15.9%)
15g	9 (12.3%)	4 (7.4%)	3 (6.8%)
18g	1 (1.4%)	0	0
平均	9.41g	8.56g	8.39g
検査人数／対象者数	73人／79人	54人／63人	44人／52人

（ともに保健福祉課調べ）

- ・ 3 歳児健康診査時に実施している親子の尿中塩分測定では、3 歳児、保護者ともに平均値が目標値を超えており、塩分のとり過ぎがみられました。

④むし歯に関して

○乳幼児健康診査 歯科健康診査実施状況と問診アンケート内容結果

1歳6か月児

(単位：人)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
受診者数		53	56	47
むし歯のある者の数		1	0	1
仕上げ磨きを毎日している者の数		49 (92.4%)	53 (94.6%)	42 (89.4%)
有病率 (%)	町	1.9	0	2.1
	会津	0.8	0.9	No data
	県	1.0	1.0	No data
1人平均むし歯本数 (本)	町	0.04	0.00	0.13
	会津	0.02	0.01	No data
	県	0.03	0.03	No data

3歳児

(単位：人)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
受診者数		82	63	52
むし歯のある者の数		7	1	2
仕上げ磨きを毎日している者の数		75 (91.5%)	59 (93.7%)	52 (100%)
有病率 (%)	町	8.5	1.6	3.9
	会津	14.4	11.0	No data
	県	14.8	12.6	No data
1人平均むし歯本数 (本)	町	0.49	0.03	0.10
	会津	0.46	0.39	No data
	県	0.52	0.43	No data

(ともに福島県歯科保健情報システム及び保健福祉課調べ)

・1歳6か月児健康診査でのむし歯有病率については、年度によってばらつきがあるものの、令和3年度は会津や県より高くなっています。仕上げ磨きは90%前後が実施しています。3歳児健康診査でのむし歯有病率は、会津や県より低くなっています。仕上げ磨きの実施状況は、90%以上が実施しており、令和5年度は100%となっています。

・令和5年度より、1歳から5歳未満児に対してのフッ化物塗布事業を開始しており、令和7年度からはこども園においてフッ化物洗口事業を導入します。また、こども園において、保育参観に合わせた歯科教室を実施しており、仕上げ磨きの大切さなどを伝える機会となっています。

⑤ 3歳児健康診査における視覚検査について

(単位：人)

	受診者数	実施者数 (延人数)	視覚検査総合判定結果				精検受診者数 (精検受診率)	精検受診結果			
			異常なし	要再検査	治療中	要精検 (要精検率)		異常なし	異常あり		
									経過観察	要治療	計 (全受診者に対する異常ありの割合)
令和３年度	80	82	62	2	0	18 (22.0%)	17 (94.4%)	5	11	1	12 (14.6%)
令和４年度	64	63	47	1	0	15 (23.8%)	11 (73.3%)	2	7	2	9 (14.3%)
令和５年度	52	52	38	1	1	12 (23.1%)	8 (66.7%)	4	3	1	4 (7.7%)

(保健福祉課調べ)

・3歳児健康診査において視力検査と屈折検査を実施し、視力の発達の遅れ(弱視)や眼疾患の早期発見の機会としています。要精検率は20%を超えており、精検受診結果で異常ありの割合は全受診者の10%前後となっています。

⑥ 児童虐待について

○幼児期に体罰や暴言、ネグレクト等によらない子育てをしている保護者の割合※

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
4か月児健診	82.5%	87.2%	87.8%
1歳6か月児健診	75.5%	89.3%	85.1%
3歳児健診	75.3%	66.7%	73.1%

※乳幼児健康診査のアンケートにおいて、「しつけのし過ぎがあった」「感情的に叩いた」「乳幼児だけを家に残して外出した」「長時間食事を与えなかった」「感情的な言葉で怒鳴った」「子どもの口をふさいだ」「子どもを激しく揺さぶった」のいずれにも「該当しない」と答えた保護者の割合

○育てにくさを感じたときに対処できる保護者の割合

		いつも 感じる	時々 感じる	感じない	育てにくさを感じた時 に、何らかの解決する 方法を知っている割合
4か月児	令和3年度	0.0%	10.5%	89.5%	100%
	令和4年度	0.0%	6.4%	93.6%	66.7%
	令和5年度	4.9%	7.3%	87.8%	100%
1歳6か月児	令和3年度	1.9%	13.2%	84.9%	87.5%
	令和4年度	1.8%	14.3%	83.9%	66.7%
	令和5年度	0.0%	21.3%	78.7%	60.0%
3歳児	令和3年度	0.0%	15.9%	84.1%	92.3%
	令和4年度	1.8%	14.3%	83.9%	73.9%
	令和5年度	3.8%	19.2%	76.9%	91.7%

(ともに保健福祉課調べ)

・幼児期に体罰や暴言、ネグレクト等によらない子育てをしている保護者の割合は、子どもの年齢が上がるにつれて低くなっており、3歳児健康診査においては約7割となっています。

・育てにくさを感じる割合も、子どもの年齢が上がるにつれて多くなっており、育てにくさを感じた時に対処できる保護者の割合は、年度によってばらつきがあるものの、60～100%となっています。

#### ⑦予防接種について

##### ○予防接種状況（令和5年度）

（予防接種法に基づく対象者のうち、予防接種を受けた者の数 単位：人）

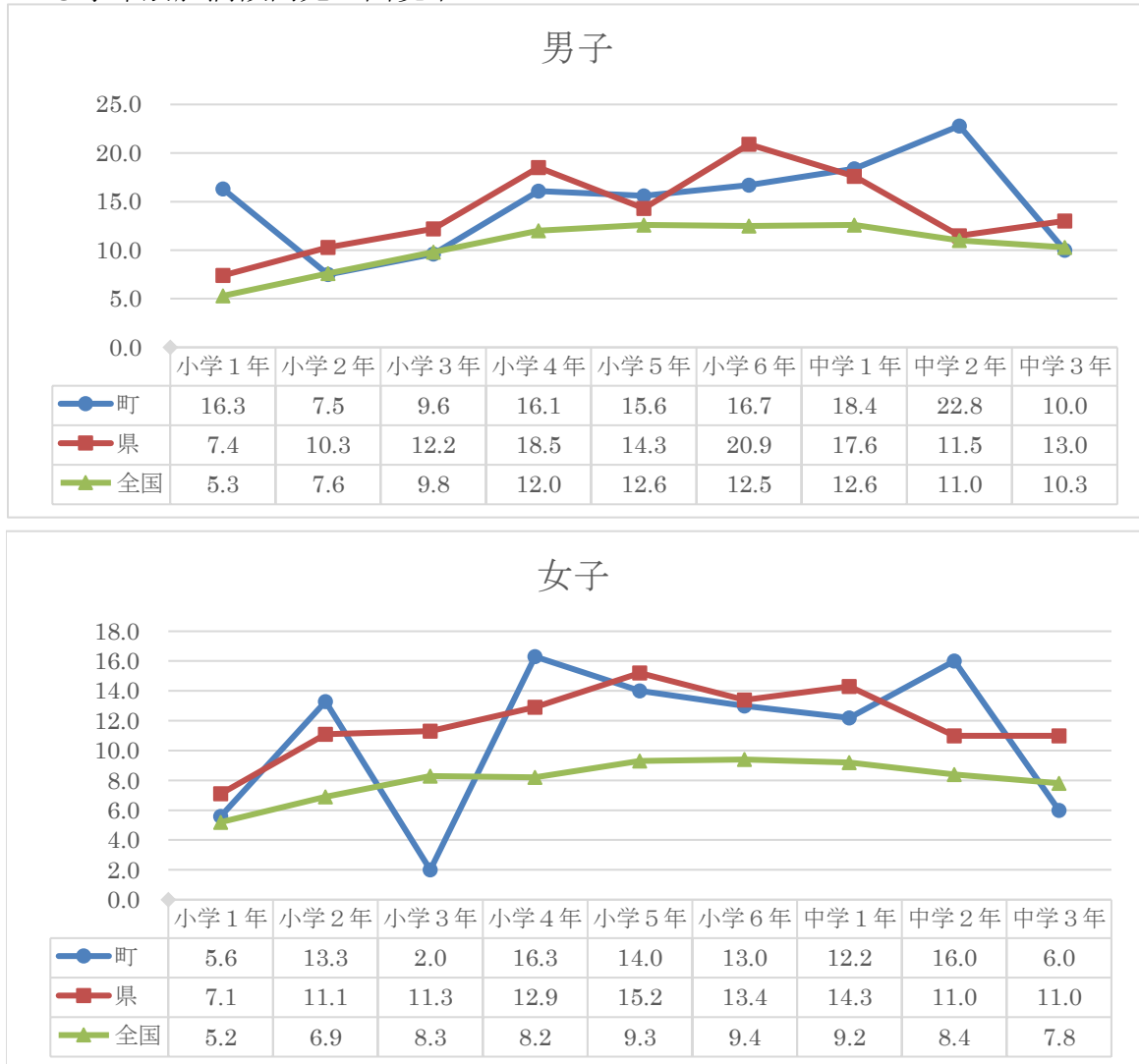
予防接種名	接種者数	予防接種名	接種者数
ヒブ（インフルエンザb型）初回（3回接種）	133	ヒブ（インフルエンザb型）追加	45
小児用肺炎球菌 初回（3回接種）	134	小児用肺炎球菌 追加	45
四種混合1期 初回（3回接種）	140	四種混合1期 追加	47
B型肝炎（3回接種）	138	B C G	42
麻しん・風しん1期	51	麻しん・風しん2期	77
水痘（2回接種）	94	日本脳炎1期（3回接種）	170
日本脳炎2期	106	二種混合	82
子宮頸がん	103	合計	1,407

・予防接種は、伝染の恐れのある疾病の発生及び蔓延を予防することができ、特にこども園や小中学校などの集団生活の場において効果を発揮するものであり、乳児家庭全戸訪問において生後2か月から開始する予防接種について指導しています。また、乳幼児健康診査時等には、母子健康手帳で予防接種の接種状況を確認し、未接種者には予防接種の必要性を説明し、接種の勧奨を行っています。

### (3) 学童期・思春期に関する状況

#### ①生活習慣等に関して

#### ○学年別肥満傾向児の出現率



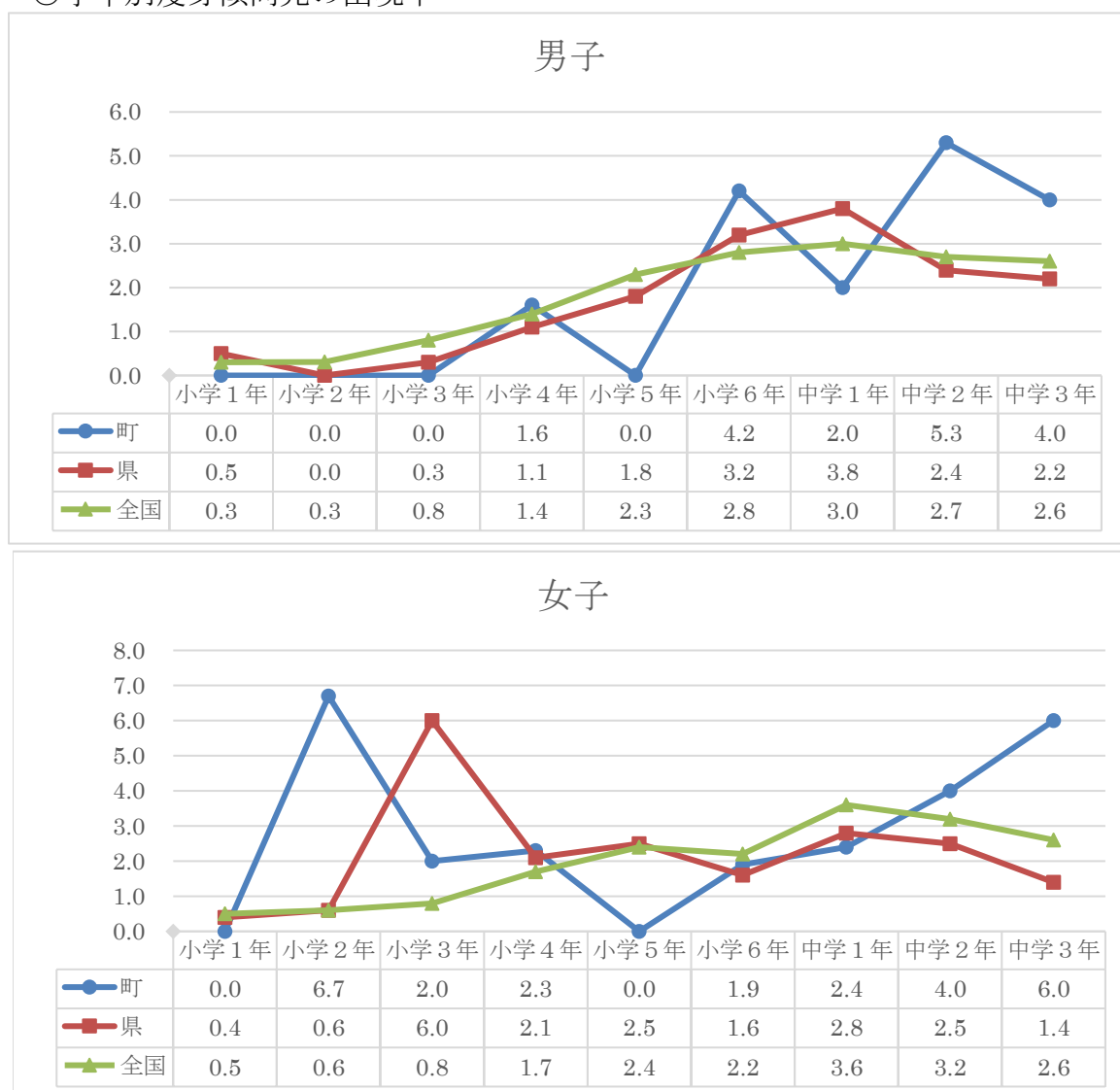
(令和5年度猪苗代町内小・中学校 学校保健統計調査結果)

※全国・県平均は令和4年度のデータを使用

・男女とも全ての学年に肥満傾向児がみられ、男子の小学1年生と中学2年生、女子の小学2年生と小学4年生、中学2年生では県や全国平均を大きく上回り、肥満傾向児が多くみられています。

・全体の肥満傾向児の割合については、小学校において全受診者567人中71人(12.5%)であり、中学校においては全受診者297人中43人(14.5%)でした。

# ○学年別痩身傾向児の出現率

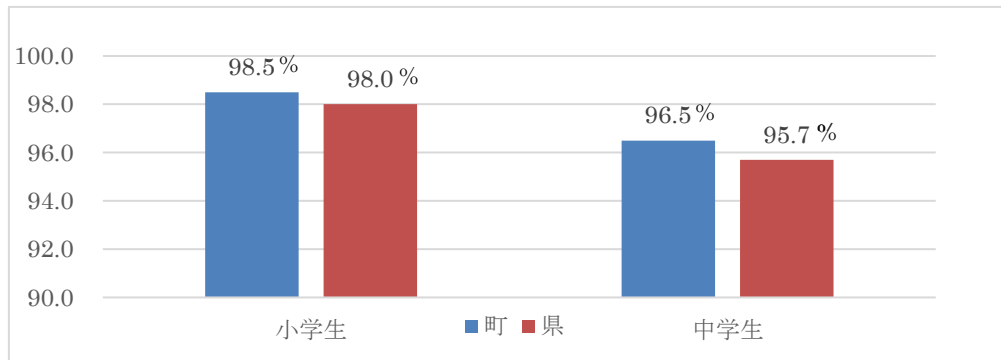


(令和5年度猪苗代町内小・中学校 学校保健統計調査結果)  
※全国・県平均は令和4年度のデータを使用

・痩身傾向児は、小学生においては、男子が小学4・6年生、女子が小学2・3・4・6年生にみられ、中学生は男女ともに全学年にみられます。男子の小学6年生と中学2・3年生、女子の小学2年生と中学2・3年生では県や全国平均を上回っています。

・全体の痩身傾向児の割合については、小学校において全受診者567人中9人(1.6%)であり、中学校においては全受診者297人中12人(4.0%)でした。

### ○朝食を毎日食べる児童・生徒の割合

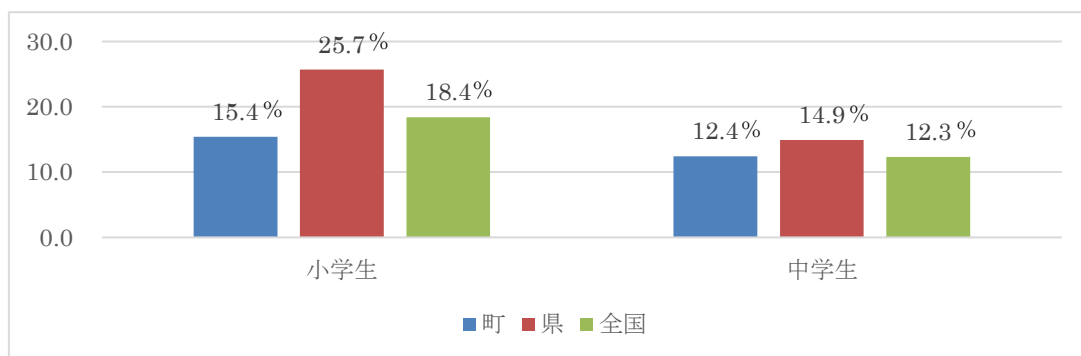


(令和5年度「朝食について見直そう週間運動」実施結果)

・朝食を毎日食べる人の割合は、小学生では100%に近い数値となっている一方で、中学生になると割合が下がる傾向がみられています。

### ②むし歯に関して

#### ○未処置歯のある児童・生徒の割合



(令和5年度猪苗代町内小・中学校 学校保健統計調査結果)

※全国・県平均は令和4年度のデータを使用

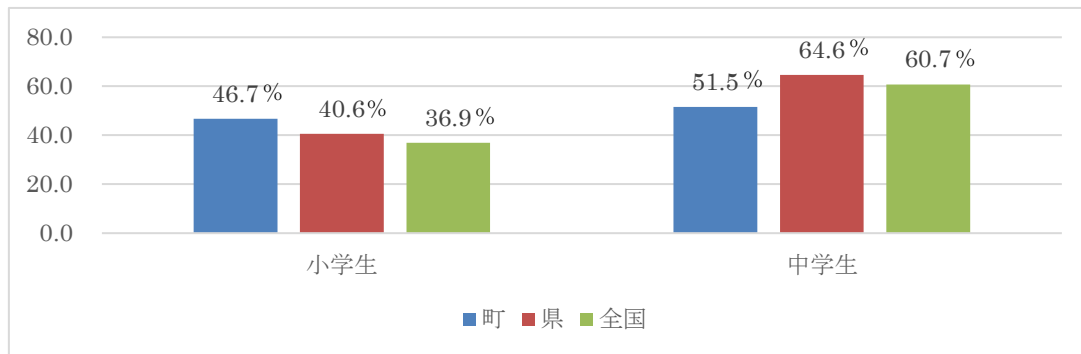
・令和5年度における小学校での健康診査の結果、未処置歯のある児童の割合は小学校2校においては全受診者558人中86人(15.4%)で、県・全国平均より低くなっています。

・中学校においては、全受診者283人中35人(12.4%)であり、全国平均12.3%とほぼ同水準、県平均14.9%と比較すると低くなっています。

・小・中学校において町保健師と養護教諭が連携し、歯科衛生士による歯科教室を実施しています。

### ③視力に関して

#### ○視力1.0未満の児童・生徒の割合



#### ○過去3年間の疾病異常順位推移

##### 小学生

	1位	2位	3位	4位	5位
令和3年度	う歯 (54.1%)	視力1.0未満 (37.4%)	肥満傾向 (12.1%)	耳疾患 (10.7%)	鼻・副鼻腔疾患 (9.3%)
令和4年度	う歯 (47.1%)	視力1.0未満 (42.3%)	鼻・副鼻腔疾患 (13.1%)	肥満傾向 (12.7%)	耳疾患 (9.9%)
令和5年度	視力1.0未満 (46.7%)	う歯 (43.5%)	鼻・副鼻腔疾患 (15.8%)	肥満傾向 (12.5%)	耳疾患 (11.0%)

##### 中学生

	1位	2位	3位	4位	5位
令和3年度	視力1.0未満 (60.3%)	う歯 (37.1%)	鼻・副鼻腔疾患 (18.8%)	耳疾患 (12.3%)	肥満傾向 (11.3%)
令和4年度	視力1.0未満 (57.5%)	う歯 (36.2%)	耳疾患 (15.6%)	鼻・副鼻腔疾患 (15.6%)	肥満傾向 (14.1%)
令和5年度	視力1.0未満 (51.5%)	う歯 (31.8%)	肥満傾向 (14.5%)	耳疾患、鼻・副鼻腔疾患 (12.9%)	

(ともに令和5年度猪苗代町内小・中学校 学校保健統計調査結果)

※全国・県平均は令和4年度のデータを使用

※う歯は、未処置歯のある者・処置完了者の計

・視力1.0未満の小学生は46.7%であり、県・全国平均より高くなっています。また、疾病異常割合も過去3年間で年々高くなっており、疾病異常順位では令和5年度に1位となっています。

・視力1.0未満の中学生は51.5%であり、県・全国平均より低いものの、疾病異常順位は過去3年間に於いていずれも1位となっています。



### 第3章 猪苗代町母子保健計画の評価

本町では、平成27年度から令和6年度まで猪苗代町母子保健計画において、「すべての親子が健康で心豊かに過ごせるまちづくり」を基本理念とし、その実現のため、母子保健計画によってさまざまな母子保健施策に取り組んできました。計画の最終年度を迎えたことから、以下のとおり評価を実施しました。

#### 基本目標1 妊娠・出産期

妊婦とその家族が、妊娠中を安心して過ごすことができる

「在胎週数満11週以内での届出数」や「妊娠届出時の妊婦の飲酒率」については、大きく改善していましたが、「妊婦の喫煙率」や「妊婦健康診査における異常ありの割合」は悪化していました。妊娠届出時や妊娠8か月の面談時の保健指導や栄養指導を強化してきたところですが、今後も、上記の取組に加え、妊婦健康診査の結果に応じた保健指導、栄養指導も強化していく必要があります。

#### 基本目標2 乳幼児期

保護者が安心して子育てできるための相談先があり、子どもが健やかに成長発達できる

3歳児において、「むし歯有病率」「仕上げ磨きをしている者の割合」「甘味飲食物を毎日摂取している児の割合」「1日に3回以上間食している児の割合」は改善していましたが、その他の項目においては悪化している状況がみられました。さまざまな母子保健施策に取り組んできましたが、肥満傾向児の増加や食事・生活リズムの乱れがみられる現状等に危機感を持ち、妊婦との面談や乳幼児健康診査、フッ化物塗布事業等の機会を捉えて、食事や生活リズムなどの生活習慣に関する情報提供や指導を強化してきたところです。今後も「低出生体重児の出生率」や「肥満傾向児の割合」等、母子保健に関する指標の改善や、食事・生活リズムの改善に向けた取組を推進していく必要があります。

#### 基本目標3 学童期・思春期

町が学校保健の現状と児童・生徒の生活状況を把握する

「むし歯有病率」は、小学生・中学生ともに大きく改善していましたが、「肥満傾向児の割合」は、小学生・中学生ともにやや悪化していました。学校と連携した歯科教室を継続して実施するとともに、肥満傾向児への対策についても、学校等の関係機関と協議し、実施していく必要があります。

◎大きく改善した    ○改善している    △悪化している

	成果指標		基準値 (H25)	実績値 (R5)	評価	活用データ
妊 娠 ・ 出 産 期	妊娠11週以内での妊娠の届出率		90.2%	100%	◎	保健福祉課 統計
	妊娠届出時の妊婦の喫煙率		0.8%	5.5%	△	
	妊娠届出時の妊婦の飲酒率		0.8%	0%	◎	
	妊婦健康診査における異常ありの割合		前期 11.9% 後期 36.5%	前期 13.5% 後期 56.2%	△	
乳 幼 児 期	低出生体重児の出生率		7.1%	11.6%	△	
	肥満傾向児の割合 (カウプ指数)	1歳6か月児	5.4%	23.4%	△	
		3歳児	0.9%	11.5%	△	
	甘味飲食物を毎日摂取している児の割合	1歳6か月児	66.0%	55.3%	○	
		3歳児	78.2%	80.8%	△	
	1日に3回以上間食している児の割合	1歳6か月児	7.0%	8.5%	△	
		3歳児	6.7%	3.8%	○	
	食事時間が不規則である児の割合	1歳6か月児	5.0%	6.4%	△	
		3歳児	9.2%	13.5%	△	
	むし歯有病率	1歳6か月児	2.0%	2.1%	△	
		3歳児	26.0%	3.9%	◎	
	仕上げ磨きをしている者の割合	1歳6か月児	94.0%	89.4%	△	
		3歳児	96.6%	100%	◎	
学 童 期 ・ 思 春 期	肥満傾向児の割合 (肥満度)	小学生	12.2%	12.5%	△	猪苗代町 養護教諭 部会学校 保健統計
		中学生	12.4%	14.5%	△	
	むし歯有病率	小学生	32.5%	15.4%	◎	
		中学生	47.5%	12.4%	◎	

## 第4章 計画の基本方針

### 1 基本理念

子どもがすこやかに成長していくためには、親子の関係を基本とした、良好な人間関係によって、深い愛情や信頼関係を築くことがとても大切です。また、親自身も妊娠、出産、育児を通じて人として成長し、人生を豊かにすることができます。母子保健は生涯を通じた健康づくりの出発点であり、次の基本理念を持って推進します。

すべての親子が健康でいきいきと心豊かに暮らすことができるまちづくり

### 2 基本目標

基本理念の実現に向けて、3つの基本目標を掲げ、母子保健事業の取組を推進します。

#### (1) 妊娠期・出産期

妊娠・出産期を健やかに過ごすことができる

#### (2) 乳幼児期

保護者が安心して子育てできるための相談先があり、子どもが健やかに成長発達できる

#### (3) 学童期・思春期

次世代の健やかな生活習慣を形成することができる

## 第5章 課題と今後の取組

### 1 妊娠・出産期

#### 【課題】

・在胎週数満11週以内での妊娠届出が令和4年度及び令和5年度は100%となっていますが、安全・安心な出産のためには、妊娠早期に医療に結びつくことが重要であり、今後も早期の妊娠届出の勧奨を継続していく必要があります。

・妊娠届出時点の妊婦の喫煙率は、令和5年度で5.5%でした。妊娠中の喫煙は、胎盤を通して胎児に有害物質が届き、切迫流早産や低出生体重児、胎児の発育の遅れなどの悪影響を及ぼす危険性があることから、家族を含めた禁煙指導が重要になります。また、産後の喫煙については、母乳を通じて赤ちゃんに有害物質が届き、乳幼児突然死症候群や喘息などの影響があることから、出産後も禁煙を継続できるように関わっていく必要があります。

・妊産婦数は減少しているものの、ハイリスク妊産婦連絡票・妊婦連絡票受理数は横ばいであり、支援が必要な妊産婦の割合が増加しています。

・妊婦健康診査における異常ありの割合は、妊娠後期には半数前後となっており、貧血や糖尿が多くなっています。異常ありの者への対応は、妊娠8か月頃の面談や乳児家庭全戸訪問時に確認し、必要な場合には保健指導を実施していますが、妊娠届出時や、妊婦健康診査の結果に応じた保健指導、栄養指導を強化していく必要があります。

・令和6年度より妊婦歯科健康診査を開始しており、令和6年12月末現在の受診率は26.9%となっています。妊婦に歯周病があると、早産や低出生児出産を引き起こすリスクが高まるとの報告や、低出生体重児は将来生活習慣病にかかるリスクが高いとの報告があり、低出生体重児出産や将来の生活習慣病予防のためにも、妊婦歯科健康診査の受診率向上について検討していく必要があります。

・産後1か月健康診査時における産後うつハイリスク者の割合が令和4年度及び令和5年度で10%を超えており、児童虐待予防のためにも、産婦の支援に加え、家族も含めて妊娠中からの早期支援により産後うつの予防を行っていく必要があります。

・産後ケアについては、産婦との面談においてニーズの把握を適切に行い、産後ケアを必要とする人が利用につながるよう支援していく必要があります。

## 【基本目標】

**妊娠・出産期を健やかに過ごすことができる**

## 【活動目標】

- ①妊娠・出産について気軽に相談ができ、必要な支援を受けることができる
- ②妊婦健康診査を定期的に受診し、妊娠に伴う疾病の早期発見・治療ができる
- ③産後の育児の見通しを立てることができ、精神的不安を軽減できる

## 【具体的な対策】

### ○一人一人の取組

- ・妊娠が分かったら、早めに妊娠届出を行いましょう。
- ・定期的に妊婦健康診査を受診し、結果に応じて、保健指導や栄養指導を受けましょう。
- ・妊婦歯科健康診査を受診しましょう。
- ・食事や生活リズムを見直し、良い生活習慣を確立しましょう。
- ・妊娠中、授乳中の喫煙や飲酒は、胎児・乳児への影響が大きいため、禁煙・禁酒をしましょう。家族も禁煙しましょう。
- ・不安なことは一人で抱えず、相談しましょう。

### ○本町の取組

#### ①安心・安全な妊娠・出産の支援

- ・妊娠届出時から保健師が全ての妊婦や子育て家庭に寄り添い、身近で相談に応じ、関係機関とも情報共有を行いながら必要な支援につなぐ伴走型支援と、経済的支援を一体的に実施します。伴走型支援は、妊娠届出時、妊娠8か月頃、出生後に保健師が面談を実施し、把握した状況に応じて必要な支援サービスの利用等を案内したり、今後の見通しや過ごし方、必要となる各種手続きを一緒に確認します。安心して出産・子育てに臨むために、個別の状況に応じた情報提供を行い、より丁寧な関わりで継続的な支援を行います。
- ・安全な出産に臨むことができるよう、定期的に妊婦健康診査を受診するよう勧奨します。
- ・妊婦健康診査の結果に応じて栄養指導や保健指導等を行い、妊娠高血圧症候群や貧血、糖尿病などの発症予防・重症化予防を行います。
- ・妊婦歯科健康診査の受診勧奨を行い、受診率向上を目指します。
- ・保護者の食習慣や生活リズムが子どもに影響を与えることから、妊娠期から望ましい食習慣や規則正しい生活リズムの重要性について指導を行います。
- ・妊娠中の喫煙は、胎盤を通して胎児に有害物質が届き、切迫流産や低出生体重児、胎児の発育の遅れなどの悪影響を及ぼす危険性があることから、家族を含

めた禁煙指導を行います。また、産後の喫煙については、母乳を通じて赤ちゃんに有害物質が届き、乳幼児突然死症候群や喘息などの影響があることから、出産後も禁煙を継続できるように乳幼児健康診査等の機会を捉えて禁煙指導を継続します。

- ・母子手帳アプリによる情報提供や小児科・産婦人科オンラインによる相談サービスの実施により、妊産婦や子育て家庭の不安軽減を図ります。

## ②ハイリスク妊産婦、特定妊婦への支援

- ・母子健康手帳交付時などで把握した情報や医療機関から「ハイリスク妊産婦連絡票」で情報提供があった妊産婦に対して、家庭訪問等により支援ニーズの把握を行い、妊娠・出産・子育てについての不安軽減を図ります。

- ・特定妊婦については、要保護児童地域対策協議会と連携して対応を行います。

- ・妊娠中から、家族も含めて産後うつについての情報提供を行い、産後うつの予防を図っていきます。

- ・産後ケアが必要な人が利用につながるように支援します。

## ③経済的支援の実施

- ・妊娠届出時に妊産婦健康診査受診票交付による費用助成と、妊婦支援給付金や低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業、多胎妊娠の妊婦健康診査費助成事業、遠方出産助成事業等による経済的負担の軽減を図ります。

## 【数値目標】

項目		現状値 (R5)	目標値 (R11)	国の現状値 (R3)	成育医療等基 本方針に基づ く国の目標値	活用 データ
妊娠11週以内での妊娠の届出率		100%	100%	94.8%	増加	保健福祉 課統計
妊婦の喫煙率(妊娠届出時)		5.5%	0%	1.9%	0%	
妊婦の飲酒率(妊娠届出時)		0%	0%			
妊婦健康診査における異 常ありの割合	前期	13.5%	減少			
	後期	56.2%	減少			
妊婦歯科健康診査受診率 ※令和6年4～12月		26.9%	増加	30.3%	増加	
産後1か月時点での産後うつのハイ リスク者の割合		10.0%	減少	9.7%	減少	
産後ケア利用者数(延べ人数)		6人日	増加			

## 2 乳幼児期

### 【課題】

- ・低出生体重児の割合は、令和2年度及び令和4年度において県より高くなっていました。低出生体重児は、将来生活習慣病にかかるリスクが高いとの報告があり、低出生体重児出産や将来の生活習慣病予防のためにも、低出生体重児の出生率を低下させる取組が重要です。

- ・乳幼児健康診査結果（小児科医師の診察結果）が異常なしであっても、健康診査後のカンファレンスにおいて発達面での経過観察が必要と判断する児が増加しています。こども園等と連携をしながら経過の確認を行っていますが、経過確認の方法や時期、次の支援へつなぐ判断基準等が曖昧になっており、フォロー体制を確立させる必要があります。

- ・1歳6か月児については太りぎみの児の割合が増加しており、3歳児については太りぎみと太りすぎの児の割合が増加しています。子どもの肥満は、成人期以降の肥満につながり、糖尿病や高血圧などの生活習慣病の原因となると考えられているため、乳幼児期からの望ましい食生活の実践が必要です。

- ・令和5年度では、1歳6か月児の半数以上、3歳児の8割以上が甘味飲食物を毎日摂取しているという状況であり、増加傾向となっています。また、食事時間が不規則であるという児も増加していました。3歳児及び保護者ともに塩分をとり過ぎている状況もあります。食事指導のみでなく、生活リズムも含めた生活全般の指導が必要です。

- ・むし歯有病率については、年度によりばらつきはあるものの、会津・県と比べて1歳6か月児で多い傾向にあります。仕上げ磨きの重要性を継続して伝えていく必要があります。

- ・3歳児健康診査の視覚検査で要精検となる児が20%を超えており、精検受診結果で異常ありの割合は全受診者の10%前後となっています。人の視機能は3歳頃までに急速に発達して6～8歳頃に完成し、生涯の視力が決まることから、弱視や眼疾患を早期に発見して治療につなげることが重要です。また、視力に影響を及ぼすメディア機器の適正利用についても、普及啓発が必要です。

- ・子どもに育てにくさを感じる保護者の割合は、子どもの年齢が上がるにつれて多くなっており、育てにくさを感じた時に解決する方法を知らない保護者もいます。保護者が感じる育てにくさは、子どもの心身状態や発達・発育の偏り、保護者の育児経験不足や知識不足によるもの、保護者の心身状態の不調などによるもの、家庭や地域など親子を取り巻く環境、支援の不足など多面的な要素が考えられ、児童虐待につながる可能性もあります。保護者が感じる育てにくさに気づき、問題点を見極め支援することが必要です。

- ・地域社会全体で子どもの健やかな成長を見守るとともに、子育て世代の親を孤立させないよう温かく見守り支える地域づくりも重要です。

## 【基本目標】

**保護者が安心して子育てできるための相談先があり、子どもが健やかに成長発達できる**

## 【活動目標】

- ①子どもが安全で健康に育つことができる
- ②良い食習慣・生活習慣を親子でつくることできる
- ③保護者が育てにくさを感じた時に対処ができる

## 【具体的な取組】

### ○一人一人の取組

- ・乳幼児健康診査を受診しましょう。
- ・離乳食教室やフッ化物塗布事業等の母子保健事業に参加しましょう。
- ・予防接種を受けましょう。
- ・家族で良い食習慣・生活習慣を確立しましょう。
- ・保護者は子どもの仕上げみがきをしましょう。
- ・育てにくさや育児の悩みなど、一人で抱えず相談しましょう。

### ○本町の取組

#### ①乳児家庭全戸訪問の実施

- ・産後うつの早期発見や育児不安の軽減を目的に、産後2か月以内に保健師による全戸訪問を実施します。育児不安が強い、虐待リスクが高いなどにより、継続した支援が必要な家庭については、関係する課や関係機関で情報を共有しながら連携した支援を行います。
- ・予防接種手帳を交付するとともに、予防接種の意義や必要性を説明し、接種勧奨を行います。

#### ②乳幼児健康診査の実施

- ・子どもの疾病の早期発見、発育発達の確認、育児不安の軽減等を目的として、4か月児・10か月児・1歳6か月児・3歳児を対象に乳幼児健康診査を実施します。また、出産後から就学前までの切れ目のない健康診査の実施体制を整備することを目的とし、令和7年度から1か月児健康診査と5歳児健康診査を実施します。
- ・経過観察が必要な乳幼児については、経過観察の方法や時期を明確にし、確実なフォローを実施するとともに、家庭訪問や電話・来所相談、こども園との連携等により、個別支援の充実に努めます。必要時には、関係機関と連携しながら医療機関の受診や療育の利用につなげ、子どもの力を伸ばせるように支援します。
- ・母子健康手帳で予防接種の接種状況を確認し、未接種者には予防接種の意義や



必要性を説明し、接種勧奨を行います。

### ③良い食習慣・生活習慣の確立のための支援

・乳幼児期は、成長や発達が著しく、生涯にわたる健康づくりの基礎となる重要な時期であることから、乳幼児期から良い食習慣や生活習慣を確立する対策を実施します。保護者の食習慣や生活リズムが子どもに影響を与えることから、妊娠期から望ましい食習慣や規則正しい生活リズムの重要性について指導を行います。また、乳幼児健康診査や離乳食教室等では、「子どもノート」を用いて発達段階に応じた保健指導や栄養指導を実施し、望ましい食習慣や規則正しい生活リズムの定着を図ります。

・就学時健康診査時に、より良い生活習慣や食生活に関する保護者向けの健康教育を実施します。

・将来の生活習慣病予防のため、肥満傾向児については、個別指導やこども園との連携等により、経過確認及び継続した支援を行います。

・メディア機器の適正利用について、乳幼児健康診査等の機会に普及啓発を行います。

### ④むし歯予防の指導

・乳幼児期のむし歯の発症は、生活習慣・生活環境によって大きく左右されることから、乳幼児健康診査やフッ化物塗布事業時に規則的な生活や間食のとり方等の個別指導を行うとともに、大人による仕上げみがきの大切さについて普及を継続します。

・1歳から5歳未満児に対して、フッ化物塗布を半年おきに計8回行います。

・こども園と連携し、むし歯予防教室や健康教育等により、対象者に応じた普及啓発を実施するとともに、令和7年度からフッ化物洗口事業を実施し、むし歯予防対策の強化を図ります。

### ⑤育てにくさを感じる保護者への支援

・乳幼児期は、心と体の基礎を形成する大切な時期です。心身ともに未熟な乳幼児は、養育者の影響を多大に受けやすいため、親子が適切な育児環境の中で生活することが重要であり、児童虐待の予防においても、育てにくさを感じる保護者への支援を行います。

・保護者が育てにくさを感じたときに適切に対処できるよう、乳幼児健康診査等の機会を捉え、発達過程の周知に努め、子どもとの関わり方について助言し、保護者の負担感の軽減に努めます。

・発達障がいの特徴に早期に気づき、適切な支援につなげられるよう、5歳児健康診査を新たに導入するとともに、関係機関と連携をして、切れ目のない支援を行っていきます。

・4歳未満の乳幼児と保護者を対象に乳幼児育成指導事業「キッズランド」を実施し、より良い親子関係づくりや乳幼児の健やかな発育・発達を支援するとともに

に、保護者の不安や孤独感などの解消を図ります。

・子育て中の保護者が孤立しないよう、相談先の周知を図り、必要な時に支援を求められるよう促していきます。

【数値目標】

項目		現状値 (R5)	目標値 (R11)	国の現状値 (R3)	成育医療等基 本方針に基づ く国の目標値	活用 データ
低出生体重児の出生率		11.6%	減少	10.2%	減少	保健福祉 課統計
肥満度15%以上の 肥満傾向児の割合	1歳6か月児	2.1%	減少			
	3歳児	5.8%	減少			
甘味飲食物を毎日摂 取している児の割合	1歳6か月児	55.3%	減少			
	3歳児	80.8%	減少			
1日に3回以上間食を している児の割合	1歳6か月児	8.5%	減少			
	3歳児	3.8%	減少			
食事時間が不規則で ある児の割合	1歳6か月児	6.4%	減少			
	3歳児	13.5%	減少			
1日の推定塩分摂取 量	3歳児	4.19g	3.5g 未満			
	3歳児の保護者	8.39g	6.5g 未満			
むし歯のない児の割 合	1歳6か月児	97.9%	増加			福島県歯 科保健情 報システ ム及び保 健福祉課 統計
	3歳児	96.2%	増加	89.8%	増加	
大人による仕上げ磨 きの割合	1歳6か月児	89.4%	増加			
	3歳児	100%	100%			
乳幼児期に体罰や暴 言、ネグレクト等によ らない子育てをしている 保護者の割合	4か月児	87.8%	95%以上	94.7%	95%	保健福祉 課統計
	1歳6か月児	85.1%	増加	85.1%	85%	
	3歳児	73.1%	増加	70.0%	70%	
育てにくさを感じたと きに対処できる保護 者の割合	4か月児	100%	100%	80.9%	90%	
	1歳6か月児	60.0%	90%以上			
	3歳児	97.1%	増加			
この地域で子育てを したいと思う保護者の 割合	4か月児	85.0%	95%以上	95.3%	現状維持	
	1歳6か月児	91.5%	95%以上			
	3歳児	92.2%	95%以上			
ゆったりとした気分で こどもと過ごせる時間 がある保護者の割合	4か月児	82.9%	92%以上	89.3%	92%	
	1歳6か月児	76.6%	85%以上	81.0%	85%	
	3歳児	69.2%	75%以上	75.7%	75%	

### 3 学童期・思春期

#### 【課題】

・男女とも小学1年生～中学3年生までの全ての学年に肥満傾向児がみられ、男子の小学1年生と中学2年生、女子の小学2年生と小学4年生、中学2年生では県や全国平均を大きく上回り、肥満傾向児が多くみられています。子どもの肥満は、成人期以降の肥満につながり、糖尿病や高血圧などの生活習慣病の原因となると考えられているため、家族の理解と協力を得ながら、望ましい食生活の実践が必要です。

・痩身傾向児は、小学性においては、男子が小学4・6年生、女子が小学2・3・4・6年生にみられ、中学生は男女ともに全学年にみられます。特に、若年女性の痩せは、骨量減少、低出生体重児出産のリスクが高まる可能性が指摘されていることから、学童期・思春期から適正体重の維持の重要性について指導していく必要があります。

・朝食を毎日食べる人の割合は、小学生では100%に近い数値となっている一方で、中学生になると割合が下がる傾向がみられています。10代は、乳児期に次いで成長率が高い時期です。朝食の欠食は、摂取する総エネルギー不足を単純に考えると痩身となり得ますが、肥満や耐糖能異常、血圧上昇、メタボリックシンドロームをもたらすことが成人期を対象とした研究で示されていることから、朝食摂取率の向上について学校と連携した取組が必要です。

・むし歯有病率は、県や全国と比べて低い水準となっていますが、むし歯予防効果が高い集団でのフッ化物洗口事業の導入を推進していく必要があります。

・視力1.0未満の児童・生徒が多くなっており、ゲームやスマートフォン等のメディア機器の利用方法が原因の一つと考えられます。メディア機器の適正利用について、学校及び家庭と連携した指導を行っていく必要があります。

#### 【基本目標】

**次世代の健やかな生活習慣を形成することができる**

#### 【活動目標】

基本的な生活習慣と望ましい食習慣や食に関する適切な判断力を身につけることができる

#### 【具体的な取組】

○一人一人の取組

- ・規則正しい生活をしましょう。
- ・望ましい食習慣を身につけましょう。
- ・学校での健康診査を受診しましょう。

- ・自分の身体について正しい知識を持ち、生活習慣と病気のことを理解して健康管理ができるようにしましょう。
- ・食べた後は必ず歯みがきをしましょう。
- ・メディア機器の適正利用を心がけましょう。

#### ○本町の取組

##### ①良い食習慣・生活習慣の確立のための支援

- ・学校保健の現状と、児童・生徒の生活状況を把握します。
- ・関係機関と連携し、学校において、望ましい食習慣についての健康教育を実施します。
- ・必要時、学校と連携して、肥満児に関する個別の保健指導を実施します。
- ・児童・生徒への生活習慣病健康診査の導入について、養護教諭をはじめ、関係機関と協議し実施します。
- ・学校及び家庭と連携し、児童・生徒が自分でメディアコントロールができるように支援します。

##### ②むし歯予防の指導

- ・学校と連携し、歯科衛生士による歯科教室を継続して実施します。
- ・むし歯予防効果が高い集団でのフッ化物洗口事業を推進します。

##### ③思春期保健の指導

- ・学校と連携した思春期保健講座の実施について検討します。
- ・保健だよりや町ホームページなどを利用して、プレコンセプションケア※の普及啓発に努めます。

※プレコンセプションケア：「おなかに新しい命を授かる前のヘルスケア」を意味し、将来の妊娠を考えながら女性やカップルが自分たちの生活や健康に向き合うこと

【数値目標】

項目		現状値 (R5)	目標値 (R11)	国の現状値 (R3)	成育医療等基 本方針に基づ く国の目標値	活用データ
児童・生徒にお ける肥満傾向児 の割合	小学生	12.5%	10%未満	男子 12.6% 女子 9.3%	減少	猪苗代町養護教 諭部会学校保健 統計
	中学生	14.5%	10%未満	男子 11.0% 女子 8.4%	減少	
児童・生徒にお ける痩身傾向児 の割合	小学生	1.6%	減少	男子 2.3% 女子 2.4%	減少	
	中学生	4.0%	3%未満	男子 2.7% 女子 3.2%	減少	
朝食を毎日食 べる児童・生徒の 割合	小学生	98.5%	100%	94.4%	100%	「朝食について 見直そう週間運 動」実施結果
	中学生	96.5%	100%			
むし歯(未処 置歯)のある児童・ 生徒の割合	小学生	15.4%	5%未満	28.3% (12 歳)	減少	猪苗代町養護教 諭部会学校保健 統計
	中学生	12.4%	5%未満			
視力1.0未満の 児童・生徒の割 合	小学生	46.7%	減少	36.9% (R4)		
	中学生	51.5%	減少	60.7% (R4)		

## 第6章 計画の推進体制

基本理念の実現に向け、関係部局や関係機関と連携を図りながら各施策を展開するとともに、猪苗代町健康づくり推進協議会に意見を求めながら、年度ごとにPDCAサイクルを通じた計画の進行管理を行い、母子保健事業の効果的・効率的な推進に努めます。

計画の最終年度である令和11年度には、設定した指標（数値目標）により取組状況を評価し、目標達成のための課題把握や事業の見直しを行い、次期計画策定に生かしていきます。